

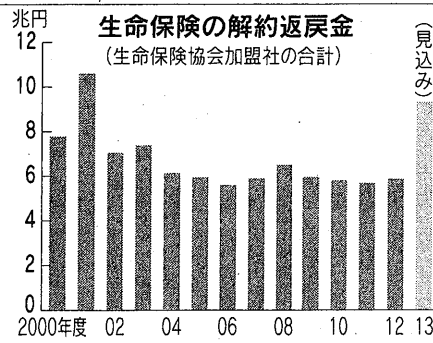
個人年金の解約急増

生保、投信などにシフト

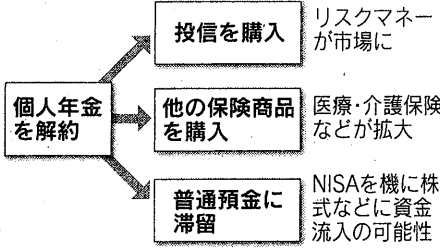
株高や円安を受け、生命保険会社が扱う個人年金を解約する人が増えている。運用成績によって受取額が変わる変額年金保険や外貨建ての定額年金保険で利益を確定する動きが相次いでいるため、解約後の資金は投資信託などにシフトしている。運用改善によって増えた個人マネーが再び投資に向かえば、株式市場にも好影響を与えそうだ。

生保の個人年金には投資信託などで運用し、成績に応じて年金受取額が変わる変額年金と、契約者に一定の利回りを保証する定額年金がある。変

株高・円安受け



解約後の個人マネーの流れ



額年金は2002年の銀行窓口での販売解禁以降、販売が一時急増したが、リーマン・ショック後の株価低迷で販売を休止する生保が相次いだ。約330万件、総額19兆円の契約の多くも長く

塩漬けの状態が続いているが、昨年末以降の株価上昇で運用成績が改善。解約すれば払い込んだ保険料を上回るお金を受け取れる契約が増え、利益を確定する個人が続出した。円安で為替差益が拡

大した豪ドル建てや米ドル建ての定額年金でも解約が増えている。とりわけ貯蓄や投資性商品に特化した生保では解約増の傾向が鮮明だ。三井住友海上プライマリ

解約返戻金が前年同期の10倍に達したほか、第一生命、T&D、東京海上の各グループ系列の生保でも同期間の解約額が2・6倍、5・5倍に増えた。大手生保では住友生命保険の解約返戻金が70%超の大幅増となった。業界全体の解約額も、破綻が相次ぎ生保経営への懸念が高まった01年度以来、12年ぶりの高水準となっている。

銀行窓口を通じて解約されたお金は主に3つの経路をたどっている。株価がさらに上がると見る個人は投信など投資商品を再購入しており、銀行の投信販売が好調な一因となっている。余裕資金を得た中高年層では将来に備え、医療や介護保険を契約する個人もいる。当面は預金口座に置いたままの個人も多いが、14年1月からは少額投資

非課税制度(日本版ISA)が始まる。大和総研の熊谷亮丸チーフエコノミストは「デフレからインフレへの転換が進めば、数年間で200兆円の資金が貯蓄から投資へ向かう」と指摘する。今は預金に滞留する年金の解約資金もNISAを機に、株式市場に流入する可能性がある。